

【施策評価調査書】

施策名	6-3-1	行政情報の発信		132	政策を推進するには、 ①情報の発信：住民にとって、知りたいことが「わかる！」 ②情報の受信：住民にとって、言いたいことが「言える！」 ③情報の資源化：集めた情報が、資源に「変わる！」...という3点からのアプローチが必要だと考えます。 当施策は、①の観点から住民とのコミュニケーションを活性化するために実施します。
		※高根沢町地域経営計画2006 該当ページ			
担当部課	総務企画部 秘書広報課	担当	広報公聴担当	町からの情報提供量を増やすと共に、必要な情報を分かりやすく、そして必要なときに情報が得られるよう、インターネットや携帯電話を活用した情報提供手段を、さらに改善していきます。また、防災、防犯情報等の速報性の高い情報の提供については、実施方法の検討を含めて優先的に進めていきます。 「広報たかねざわ」や「町政だより」などによる現在の広報活動については、質を低下させることなく、引き続き一層内容を充実させていきます。(※高根沢町地域経営計画2006からの抜粋)	
		リーダー	小池 哲也		
環境変化	インターネットが日常生活に定着した感がある一方で、紙媒体の「親しみやすさ」が依然として根強い人気を誇っています。情報媒体が多様化している中で、住民が必要とときに、自分の好きな媒体から、自然と違和感なく情報を得られる形態を構築することが求められています。				

■指標

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標①：町ウェブサイトの年間アクセス件数（単位：件）	平成16年度実績	計画	80,000件	85,000件	88,000件	90,000件	92,000件
	72,606件	実績	↑ 89,223件	↑ 93,564件	↑ 103,457件	↑ 107,503件	
指標②：広報たかねざわの満足度（単位：%）	平成15年度アンケート調査実績	計画	55.0%	56.0%	60.0%	63.0%	65.0%
	54.00%	実績	↑ 95.2%	↑ 95.1%	↑ 95.0%	↑ 97.8%	
指標③：		計画					
		実績					
◆◇ 指標に関する特記事項 ◇◆	指標①は、既に22年度の目標値を上回る実績をあげていることから、22年度は21年度の実績を超えることを目標に施策を展開していきます。 指標②は、計55人の広報モニターを対象にアンケート調査を実施しています。モニターは自治会単位となっています。						

施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当初	20,136,000	42,369,000	15,956,000	13,088,000	
	決算	15,967,707	30,515,760	12,867,361	10,302,678	

■事務事業事後評価 21年度の検証

施策傘下事務事業	事業費	活動量(アウトプット)	施策への貢献度	施策達成にどう貢献しましたか？(アウトカム)			
①町政だより発刊費	当初 2,339,000	町政だより発行回数	A	生活に密着した情報を提供する媒体との位置づけどおり、月2回発行するミットを活かし、タイムリー、かつ生活に密着した情報提供をしています。住民ニーズを的確に捉え、住民生活満足度の向上に貢献しています。			
	決算 2,020,389	24回 / 24回		今後の方向性(自己評価)	継続	今後の方向性(総合評価)	継続
②広報たかねざわ発刊費	当初 8,475,000	特記記事掲載数	A	町の施策や制度、理解してほしいことを住民に周知、啓発を図るとの位置づけどおり、イベントや行事、地域の話題紹介、町民(広報レポーター)から情報提供を受けた情報を記事にすることによって、地域に密着した親しみのある情報提供に貢献しています。			
	決算 6,356,999	4回 / 6回		今後の方向性(自己評価)	継続	今後の方向性(総合評価)	継続
③予算のあらし発刊費	当初 2,274,000	予算のあらしの周知世帯率(周知世帯/全世帯)	A	まちづくりを進める上で、特に政策的経費について、全事業を説明した冊子を作り、新聞折込や町HPへの掲載による周知によって、行政の説明責任を果たしました。今後は、町から発信する紙ベースの情報を広報たかねざわに集約化することを検討します。			
	決算 1,925,290	89% / 80%		今後の方向性(自己評価)	統合	今後の方向性(総合評価)	統合
④元気ネット運営費	当初 0	町ホームページの年間アクセス件数	B	ホームページや地図情報を充実させ見やすくすることにより、住民の方がより便利に行政情報を取得することができます。また、住民の方からの意見・質問等、知りたい情報を伝えることにより、満足度の向上に貢献しています。			
	決算 0	107,503件 / 95,000件		今後の方向性(自己評価)	継続	今後の方向性(総合評価)	継続
⑤	当初						
	決算	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	

■施策事後評価 21年度の検証

自己評価	施策達成状況に関する評価	課題と今後の方向性
	分かりやすい情報提供や提供量の増大を進めるとともに、必要なときに情報が得られるよう、インターネットや携帯電話を活用した情報提供に努めています。広報活動の中心に位置づけられる「広報たかねざわ」や「町政だより」は、質を低下させることなく、内容の充実に取り組んでいることが、満足度調査の高評価維持につながっています。また、電子媒体においては、タイムリーな情報提供、見やすい画面構成がアクセス件数の増加につながっています。	現在の情報提供手段においては、紙媒体と電子媒体が大きなウェートを占めています。紙媒体の「親しみやすさ」や「保存性」、電子媒体の「情報の多様性」「質的・量的豊富さ」「速報性」「選択性」など、それぞれの特徴があり、それらを十分考慮のうえ、媒体の使い分けを工夫することが必要になってきました。いかに「住民にとって知りたいこと」を提供できるか、これを念頭に置きながら、住民とのコミュニケーションの手段として、住民がスムーズに情報を得られる形態の研究を進めていくことが課題です。
総合評価	継続的に施策展開されていると評価する。情報を得ている方々の現状を分析した上で、本当に必要な人にタイムリーに情報提供することや、町が知って欲しい情報をいかに戦略的に発信するかなど、町の各政策や施策のアピールについて秘書広報課に限らず各課共通認識のもと常に意識した施策展開を検討すること。	